

早瀬昇さん 対談 堀田力さん

助け合いのある地域創出のためにボランティアやNPOが果たす役割 人と地域をつなぐ社会貢献活動

人々が心豊かに安心して暮らせる社会を築こうと思えば、
まず自分が暮らす地域に着目せざるをえません。

地域において、コミュニティとしての成立が危ぶまれているという指摘がある一方、
少子高齢社会に対応した新たな地域づくりの萌芽が各地で見え始めています。
そこで重要な役割を果たすのが、各種のボランティアやNPOではないでしょうか。
ボランティア文化を日本に根付かせる活動に深く関わってきた早瀬昇さんに
堀田力さんが助け合いのある地域を創出するためのヒントをうかがいました。

社会的活動への参加意欲が 低下しつつある日本人

堀田 今、福祉政策は大きな変わり目にあります。ひと口に言ってしまうと、支援を必要とする人を地域の助け合いやボランティアによってカバーしてくださいということです。そうした活動を続けてきた人々にとっては、これまで以上に範囲も責務も広がることとなりますが、そのなかで自主性を損なわないようにしながら、どのように地域の助け合い活動を展開していくかについて、きょうは早瀬さんのお知恵を拝借したいと思っています。

早瀬 その前提として、年初に気になるレポートがNHK放送文化研究所から出されました。『低下する日本人の政治的・社会的活動意欲とその背景』と題された世論調査で、要は社会的活動に参加する意欲が低下しているというものです。2004年と2014年を比較して、寄付や募金をしようという人、ボランティア活動をしようという人の割合が軒並み下がっています。

堀田 2011年に東日本大震災があり、そういうことに興味を持つ人が増えてきていると感じていたのですが、その結果は意外ですね。

早瀬 むしろ、そうしたことは政治家や役人に任せたいほうがいいという人が少し増えています。特に、40代以下の

若い世代でそうした傾向が顕著です。「さとり世代」とも言われていますが、どうせ政治や社会に働きかけても何も変わらない、比較的安定した経済状況だからこのままでいい、自分の身近な世界で満足できればいいといった考え方が背景にあるということです。ですから、今後、助け合いやボランティアによって地域を担えるかどうかということに関しては、決して楽観視できません。

堀田 若い人たちに限らず、日本人全体に社会参加や政治参加への意欲が落ちていることは紛れもない事実です。関心が外に向かないし、海外に行きたいという若者も減っています。彼らが何を楽しみにしているかという、週末に近所の大きなショッピングモールに行き、家族で一日中、買い物をしたり、食べたりすることです。これはしかし、社会全体がバブルがはじけて以降、ろくな未来を示すことができなかつたし、夢を与える状況もなかつたから、致し方ない面もある。それでいいとは決して思いませんが……。

役所を超える力を持つ市民。 ボランティアと恋愛は似ている

堀田 行政のほうでは、国が貧乏になってきてお手上げだから、地域の助け合いやボランティア活動で補えとい

う発想のようですが……。

早瀬 その発想は、ちょっと悲しいですね。そうではなくて、役所にできないことを市民ならできる、役所を超える力を市民が持っている、だから市民が自分たちで活動するという発想のほうが面白い。役所がダメになったから市民が頑張らなくては行けないというより、役所よりも市民のほうがもっと生き生きと活動を展開できるはずですよ。

堀田 早瀬さんは時代に遥かに先駆け、40年前からボランティア活動に取り組んでいる。その実体験が、今の話に凝縮されていますね。

早瀬 いつも言っていることですが、市民の活動は行政のように全体の奉仕者という形で拘束されないから、いろいろなことを自分たちの創意工夫で展開できます。場合によっては、市民のほうが役所よりも高いパフォーマンスを発揮できるということを認識することが、まず大切なのではないのでしょうか。

堀田 それは早瀬さん流のボランティア哲学ですね。

早瀬 思われている以上に、市民の活動は自由だということを伝えたい。ボランティアというと、公平にしなくては行けないとか、自分の好き嫌いを言っではいけないとか、一度始めたらやめではいけないとか、得ては行け

早瀬昇 (はせせ・のぼる)

1955年生まれ、大阪府出身。京都工芸繊維大学工学部電子工学科卒業。大学在学中に大阪ボランティア協会に拠点を置くボランティアグループ「大阪交通遺児を励ます会」に参加。1978年より、同協会に勤務。1991年、事務局長就任(2010年退任)。阪神淡路大震災直後に被災地の人々を応援する市民の会結成、日本NPOセンターや日本ボランティアコーディネーター協会などの創設に参加。現在、日本NPOセンター代表理事、大阪ボランティア協会常務理事などを務めている。

堀田力 (ほった・つとむ)

1934年生まれ、京都府出身。弁護士、さわやか福祉財団会長。京都大学法学部卒業後、1961年に検事任官。大阪地検・東京地検特捜部検事、法務大臣官房長などを歴任し、91年に退官。同年、さわやか福祉推進センター開設(1995年、現財団に改組。2010年、公益法人化)。「新しいふれあい社会の創造」を掲げ、ボランティア育成などに積極的に取り組むほか、福祉・教育・社会保障分野の団体や組織で理事や委員などを務めている。2010年11月に全日本社会貢献団体機構の会長に就任。



ないとか、公務員の仕事のようなもの
 と思っている人が多い。しかし、ボラン
 ティアというのはそういうものではない。
 僕はよく、ボランティア活動は恋愛
 に似ていると言っています。無償の活
 動という何か特別なことをやって
 るように思うかもしれませんが、恋愛も
 お金儲けのためにしているのではな
 い。ボランティアも恋愛も、好きだとか、
 関心があるから対象や相手を選ぶ。ま
 た、ボランティアも恋愛も相手の喜び
 が自分の喜びになる面がある。です
 から、ボランティアに対するイメージのバ
 リアを取り除いていくことが大切で、ボ
 ランティア活動には自由な側面がある
 んだということを伝えていけば、もっと
 気軽に人々が参加してくれるように
 なる気がします。

堀田 ボランティアに関しては、阪神
 淡路大震災後の1998年に成立した
 NPO法が一つの契機となり、今、早瀬

さんがおっしゃったような感覚に共鳴
 する人たちがグッと増えたとし、NPOの
 数も、それまで公益法人が100年間か
 けて積み上げてきた数を、わずか7、8
 年で抜いてしまった。

成功体験が活動意欲を高める。 時代は利己性から共感へ

堀田 今、地域に目を向けてみると、
 企業や役所を定年退職して地域に
 戻ってきた人たちが、その後、20年、30
 年と引きこもり老人のような暮らし方
 をしている人が多い。すごい能力をい
 っぱい持っているのに、これはもった
 いなこと。その人たちも、それで満足
 しているはずはない。何かやりたいとい
 う気持ちを持っているはず。その
 一方で、そういう人たちがバツと目覚め
 て、ボランティア的に地域に関わる活
 動を通じて、自分を生かす場、自分が
 楽しめる場を作っていこうという流れ

がポツポツ出始めています。

早瀬 最近、ボランティアとして自発
 的に地域の活動をしているという例も
 たくさん出てきています。やらされるの
 ではなく、自らやるという感覚。きょう
 はエドワード・デシという人が書いた内
 発的動機づけ論に関する本を持って
 きましたが、彼は40年前に、やりたいと
 思ってやっている行為に金銭的報酬を
 与えると、やる気が落ちるとの見解を
 発表しました。では、どういうことが内
 発的なやる気を引き出すのかという
 こと。もう一つは、やっていることに
 対する反応があって、有用感が得られ
 るということです。

堀田 やはり地域活動も自主的、自発
 的でなくてはやる気が起きない。行政
 にやれと言われたからとか、誰かに指
 示されたからというのではダメなわけ
 ですね。

早瀬 やる気に関連して、先日、NHK
 で「やる気スイッチの高め方」という
 テーマの番組をやっていました。やる
 気があれば、ものごとができるように
 なると思っている人が多いかもしれま
 せんが、その逆で、できるからやる気
 が出てくるということでした。です
 から、地域の活動でも、できる体験をど
 うやって作っていくかが大事。何か
 変わったという成功体験を得ること
 が、みんなの意欲を高めていく。しか
 し、ここで注意しなくてはならないの
 は、その自発性がボランティア活動を
 進めるうえでのバリアになってはいけ
 ないということです。ボランティア活動
 は自発的でなければならないという考
 え方に縛られてしまうと、誰もに呼び
 かけてはいけないということになりま

す。阪神淡路大震災のときのデータで
 すが、なぜ、あのとき寄付や募金をし
 なかったのかという質問に対し、呼び
 かけられなかったからという理由が一
 番多かった。うまく依頼すれば、それ
 をしてくれるわけですから、呼び水の
 なプログラムをどう作り、それを地域で
 どう進めていくかが、今後問われると
 思います。

堀田 僕がボランティアに取り組み始
 めた20数年前は、リチャード・ドーキン
 スの「利己的遺伝子」が時代のキー
 ワードになっていた時代です。何か利
 他的なことをしても、それは将来、自分
 のために何かしてもらえという企み
 があるからだという考え方が圧倒的
 でした。しかし、今は動物行動学や脳神
 経科学の研究によって、動物には本来、
 利他的な行動が備わっていることや、
 人間の脳には「共感」に関与する神経
 細胞があることが明らかにされつつあ
 ります。いわば利己的遺伝子の時代か
 ら、共感の時代になったわけです。

早瀬 共感という言葉は、本当に使わ
 れるようになりましたね。20年ほど前
 に僕がそれを使ったときは、「なんや
 ね、それ」っていわれたものですが。

堀田 これからは、共感する力をいか
 にうまく引き出すのかということが焦点
 になってくる。そちらの方向でボラン
 ティアの運動論なども出てくると思
 います。

求められる多様なプログラム。 活動単位は小さくていい

堀田 地域というのは自分が暮らして
 いるところなのだから、共感が湧きや
 すい。そうすると、助けなくなる、助け
 てもらいたくなる。そちらの方向にうま



く誘導できれば、若い人も地域に戻
 って楽しく暮らしたくなるし、お年寄りも
 地域で力を発揮したくなる。そういう
 活動を地域の中でうまく作り出せると
 ころがうまくいくのかなと思っています。

早瀬 兵庫県朝来市や鳥根県の雲
 南市などがいい例で、元々、行政が仕
 掛けたものですが、それぞれの地域
 で実に活発な活動が見られる。しか
 も、一律的ではない。

堀田 一律的でないところがいい。そ
 ういう形での地域での活動のほうが
 人は主体的になるし、うまく誘い込む
 こともできるし、共感という時代の大き
 な流れにも合っています。

早瀬 シニア層の人たちが地域の活
 動に参加するための一番の条件は、知
 り合いがいることです。八王子市など
 が成功例ですが、あそこにはいろい
 ろなシニアサークルがたくさんあって、知
 り合いを作る仕掛けになっている。他

所から移り住んだ人たちが多く暮らす
 地域では、どれだけ地域に知り合いが
 いるかということが鍵を握ってきます。
 そのためには、参加できるプログラム
 をたくさん用意することが大切です。
 ボランティアをプロデュースする側が工
 夫しないと、いきなりサラリーマンと
 してすごしてきた方たちに「ボラン
 ティアをしましょう」と言ってもうまくい
 かない。そのときに大事なことは、「ボラン
 ティアが求められています」ではなく、
 「あなたが求められています」と呼び
 掛けられるようなプログラムをどれ
 だけ作れるかということです。地域の助
 け合いでも、そうした視点が必要だ
 と思います。

堀田 山形県東置賜郡川西町の吉島
 地区に「きりよしじまネットワーク」と
 いうNPOがあって、これは企業人が5
 人で始めたものです。このままでは住
 民がどんどん減って、地区が無くなって

しまうかもしれないという危機感から、彼らは地区の全戸に何をしてほしいか、どんな助けが必要か聞いて回った。それで自分たちでできることは自分たちでやろうとNPOを作って活動を始めたわけですが、すごいのはその地区の全戸が加入していることです。若い人を中心にして、自治部会とか、福祉部会とか、いろいろな部を作ったことで、みんなが参加できるようになった。今、早瀬さんがおっしゃった多様なプログラムと相通じるものがあります。

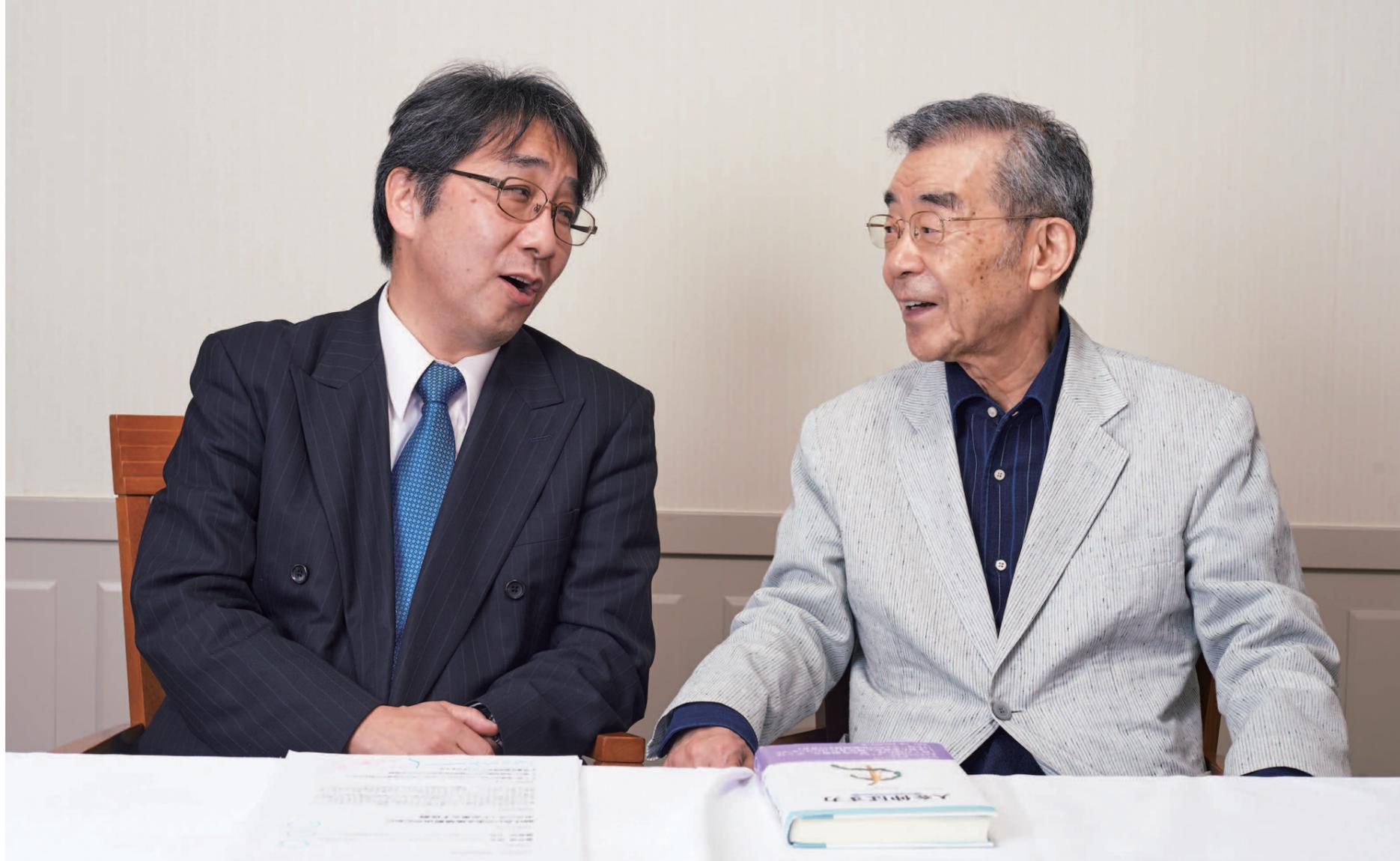
早瀬 私が知っているのは、浜松市天竜区の「夢未来くんま」というNPO。ここも水車部、しあわせ部、いきがい部などの部を作って活動している。これは結構、重要なポイントで、小さな単位の行動体を作るということは、その単位ごとに自主的にものごとが決められるということです。自分たちで工夫ができる。これは重要なことで、行動単位が大き過ぎると、うまくいかない。

堀田 その部のひとつに、パチンコ業も含めてですが、地元の企業とか商店街にも加わってもらい、寄付でもいいし、お祭り参加でもいいし、憩いの場の提供でもいいし、何でもいから活動してもらいたい。地域の住民だけでは限界がありますから。

弱みを見せ合うことで 連携や協働が生まれる

堀田 もう一つ考えなくてはいけないのは、これまで子育てとか、環境とか、就労支援といった、いわゆるテーマ型でがんばってきたNPOと、地域の助け合い活動をどのように組み合わせるかという問題です。

早瀬 地域の組織とNPOが上手に連



携しているという事例は意外と少ない。テーマ型のNPOでも、頭でっかちではない人が中心にやっているところは割とうまくいっています。また、地域の方々がうまくNPOを取り込んでいる例は過疎の地域に多い。なぜかと言うと、そうしないとどうしようもないからです。僕はよく言っているのですが、連携するため、助け合うために一番大事なことは、助けてもらう人が必要だということ。助ける人たちだけでは、助け合いにはならない。ところが、地域の役員さんやリーダーというのは、助けを求めてはいけない、弱音を吐いてはいけない立場だと思っている人が多いのです。でも、過疎地域になるとどうしよ

うもないから、若い人にやってくれと役員さんもSOSを出せる。その有名な例が、地元の人が「やねだん」と呼ぶ鹿児島県鹿屋市串良町の柳谷地区。高齢化、過疎化が進む典型的な中山間地域の集落でしたが、役員さんが50代の人に地域のリーダーを任せてしまった。そこからいろいろなものが生まれ、地方創生の輝かしい成功例として全国的に注目されるようになった。それと同じように、NPOの側でも地域と上手に連携していこうと思ったら、弱音を吐いたり、SOSを出せばいいと思います。

堀田 地域が弱音を吐いて、自分たちでできないことをNPOに助けてもら

うというつながり方はよくわかりますが、NPOが地域に対して弱音を吐くというのは、どういうことですか？

早瀬 NPOというのは、基本的には好きなもの同士が集まっている団体です。地域で活動している人たちとNPOの連携がうまくいかないのは、リーダーの悩んでいることがずれているからだと思います。地域活動のリーダーの一番大変なことは、経歴も考え方も異なる人たちをまとめること。ところがNPOは、あらかじめ目的を同じにするもの同士が集まっているから、ある意味、まとまりやすい。そこにギャップがあるわけです。また、当たり前のことですが、地域のリーダーが地元

にいるのに対し、NPOは地域との直接的なつながりが薄い。そこがNPOの弱いところです。

堀田 地域の自治会活動とNPOの連携がうまくいっている例は、横浜市戸塚区の「ドリームハイツ」。ここは大規模な高層住宅群で、かつては「陸の孤島」と呼ばれ、それゆえ住民が主体となって地域運営をしてきました。今では子育て支援、高齢者・障がい者支援、まちづくり推進を進めるNPOを含めた15の活動団体が自治会と「地域運営協議会」を設置して、協働で地域の課題に取り組んでいます。

早瀬 地域の自治会と協働することで、NPOにとっての弱みである地域と

のつながりの薄さといったものも解消できます。例えば、NPOが地域で存分に活動しようと思えば、住民の信頼性を確保することが欠かせません。また、自分たちの活動を広報しようとしたときに、自治会のルートを活用できるというメリットもあります。自分たちはここが弱い、だから助けてくださいと言えるような関係になってはじめて、連携が生まれるのだと思います。連携というのは、パートナーシップによってつながることです。パートナーシップとは、パートですから、自分が部分的なことしかできない弱い存在だということを表明することで成り立つわけです。卑屈であってはいけません、弱みを言い合える関係になれば、自ずと助け合いが始まると思います。これは、寝たきりの家族を抱えている人にも当てはまります。弱音を吐かずに、頑張る自分で済まそうとすると、孤軍奮闘せざるをえなくなって、疲弊してしまふ。弱みを見せ合える関係というものが、これからの地域活動やボランティアの前提になってくると思います。

堀田 NPO、地域のリーダー、ボランティア、さらに地元の企業などにも加わってもらい、協議体のようなものを作って上手に連携、協働するなかで、地域の助け合いを深めていくことができれば、これに越したことはありません。きょうはいいお話が聞けました。ありがとうございました。

早瀬 こちらこそありがとうございました。

昨年、堀田力会長の巻頭対談にご登場いただいた公益社団法人「日本駆け込み寺」代表・玄秀盛さんが刑務所出所者の社会復帰を支援するために開設した居酒屋「新宿駆け込み餃子」が、2015年4月24日に、新宿・歌舞伎町にオープンしました。